

1 平成30年度決算の特徴(つづき)

(1) 歳入の状況

(単位:千円、%)

	平成30年度				平成29年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	2,829,570	24.3	△ 66,026	△ 2	2,895,596	24.9	35,726	1.2
地方譲与税	57,740	0.5	452	1	57,288	0.5	493	0.9
各種交付金	419,522	3.6	18,643	5	400,879	3.4	18,970	5.0
うち地方消費税交付金	376,822	3.2	24,192	7	352,630	3.0	1,871	0.5
地方特例交付金	6,538	0.1	1,232	23	5,306	0.0	115	2.2
地方交付税	3,512,809	30.1	137,274	4	3,375,535	29.0	41,006	1.2
使用料・手数料	210,922	1.8	△ 4,566	△ 2	215,488	1.9	△ 4,463	△ 2
国庫支出金	1,367,922	11.7	472,274	53	895,648	7.7	△ 262,978	△ 23
うち地方創生関係交付金	488,921	4.2	461,470	1,681	27,451	0.2	△ 25,380	△ 48
都道府県支出金	543,814	4.7	△ 231,558	△ 30	775,372	6.7	106,579	15.9
繰入金	853,783	7.3	△ 30,562	△ 4	884,345	7.6	373,945	73.3
繰越金	218,111	1.9	△ 48,718	△ 18	266,829	2.3	△ 47,256	△ 15
地方債	1,023,100	8.8	114,200	13	908,900	7.8	△ 162,700	△ 15
うち臨時財政対策債	362,600	3.1	△ 2,400	△ 1	365,000	3.1	15,500	4.4
うち歳入欠かん等債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	622,958	5.3	△ 340,539	△ 35	963,497	8.3	△ 64,237	△ 6
うち諸収入中貸付金元利収入	32,600	0.3	0	0	32,600	0.3	0	0.0
歳入合計	11,666,789	100.0	22,106	0	11,644,683	100.0	35,200	0.3
うち一般財源	6,826,179	58.6	91,575	1	6,734,604	57.8	96,310	1.5

(特徴点)

地方税については、軽自動車税(+1,815)が増加するものの、市民税(△33,673)、固定資産税(△21,426)が減少したことによるものです。
 地方交付税は、株式等譲渡所得割交付金分や地方消費税交付金分が増となるものの、市民税分や固定資産税分が減となり基準財政収入額が減少しました。また、地域振興費(人口)分が減少するものの、社会福祉費分や高齢者保健福祉分、公債費分などの費目の増により基準財政需要額が増加し、基準財政収入額の増加額を上回ったことから、普通交付税(+78,747)が増加となりました。
 各種交付金については、地方消費税交付金(+24,192)が増加したことによるものです。
 使用料・手数料については、市民文化会館使用料(△1,617)、一般廃棄物処理手数料(△1,585)が減少したことによるものです。
 国庫支出金については、児童手当負担金(△8,047)が減少するものの、障害者自立支援給付費負担金(+10,507)、地方創生推進交付金(+4,274)、地方創生拠点整備交付金(+457,196)が増加したことによるものです。
 県支出金については、三重県知事選挙委託金(+3,572)、三重県議会議員選挙委託金(+1,326)が皆増となったものの、漁業経営構造改善事業費補助金(△185,532)や発電用施設周辺地域振興事業費補助金(△10,028)が皆減となったことによるものです。
 繰入金については、職員退職手当基金繰入金(+100,000)、庁舎等改修基金繰入金(+17,323)が皆増となったものの、ふるさと創生基金繰入金(△189,627)や観光振興基金繰入金(△31,596)が減少したことによるものです。
 地方債については、博物館整備事業債(△86,700)が皆減となったものの、保健福祉施設整備事業債(+70,100)、保育所施設整備事業債(+68,000)が皆増となったことによるものです。
 その他については、へき地診療所使用料(△20,668)やふるさと納税寄付金(△320,321)が減少したことによるものです。

- (注) 1 「各種交付金」には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金及び自動車取得税交付金の合計額を計上してください。
 2 「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金は含まず、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含めた額を計上して下さい。
 3 「うち一般財源」には、地方税、各種交付金(注1参照)、地方譲与税、地方特例交付金等及び地方交付税の合計額を計上してください。
 4 決算額は、調査表04表及び05表の該当個所に記入した数値を集計し、千円単位で記入してください。
 5 特徴点は、増要因及び減要因のそれぞれについて主なものを具体的に記入してください。なお、構造的なもの、単年度限りのものも含めて詳細に記入してください。

団体名	鳥羽市
-----	-----

1 平成30年度決算の特徴(つづき)

(2) 目的別歳出の状況

(単位:千円、%)

	平成30年度				平成29年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	131,457	1.20000	△ 453	△ 0	131,910	1.2	△ 7,559	△ 5
総務費	2,149,184	19.10000	△ 35,894	△ 2	2,185,078	19.1	109,423	5
民生費	3,121,322	27.80000	82,017	3	3,039,305	26.6	△ 35,688	△ 1
衛生費	1,334,547	11.90000	3,892	0	1,330,655	11.6	82,450	7
労働費	0	0.00000	0	-	0	0.0	0	-
農林水産業費	265,645	2.30000	△ 258,837	△ 49	524,482	4.6	191,210	57
商工費	453,391	4.00000	△ 47,398	△ 10	500,789	4.4	△ 908	△ 0
土木費	723,078	6.40000	150,232	26	572,846	5.0	△ 162,072	△ 22
消防費	685,631	6.10000	△ 33,260	△ 5	718,891	6.3	185,337	35
教育費	842,161	7.50000	△ 19,760	△ 2	861,921	7.5	△ 401,748	△ 32
災害復旧費	53,943	0.50000	△ 13,848	△ 20	67,791	0.7	9,446	16
公債費	1,365,970	12.20000	2,618	0	1,363,352	11.9	43,921	3
その他	110,468	1.00000	△ 19,085	△ 15	129,553	1.1	70,107	118
歳出合計	11,236,797	100.0	△ 189,776	△ 2	11,426,573	100.0	83,919	1

(特徴点)

議会費については、政務活動費(△295)の減少によるものです。総務費については、三重県知事選挙費(+3,421)、三重県議会議員選挙費(+1,291)が皆増となったものの、退職手当基金積立金(△60,000)の皆減、ふるさと納税推進事業(△218,637)が減少したことによるものです。民生費については、臨時福祉給付金等給付事業(△64,806)が皆減となるものの、保健福祉センターひだまり空調設備工事(+87,681)、神島保育所建設工事(+70,297)が皆増となったことによるものです。衛生費については、浄化槽設置整備事業補助金(△5,043)やへき地診療所医薬材料費(△13,055)が減少するものの、へき地診療所備品購入費(+7,862)、離島廃棄物一般処理業務(+18,458)、鳥羽志勢広域連合分担金(+50,230)が増加したことによるものです。農林水産業費については、水産研究所建設事業(+10,958)が皆増となったものの、林地台帳システム整備業務(△4,158)、水産業強化対策事業(△185,532)が皆減となったことによるものです。商工費については、インバウンド対策事業(+3,000)が増加となったものの、観光経済波及効果調査業務(△4,039)、鳥羽展望台ポンプ取替工事(△6,556)、全国菓子博覧会負担金(△10,000)が皆減となったことによるものです。土木費については、急傾斜地崩壊対策事業負担金(△1,200)が皆減となったものの、河内ダム関連道路整備事業(+11,511)や大規模建築物耐震診断事業費補助金(+25,165)、特定環境保全公共下水道事業繰出金(+17,334)が増加したことによるものです。消防費については、消防資機材車購入事業(+8,899)が皆増となったほか、防災資機材整備事業(+2,568)が増加したものの、耐震性貯水槽新設事業(△16,367)や梯子車オーバーホール(△39,420)が皆減となったことによるものです。教育費については、小中学校外壁改修工事(+33,778)、旧鳥羽小学校校法面崩落防止工事(+26,032)が皆増となったものの、神島中学校解体工事(△34,290)や旧中央公民館小浜分館解体工事(△11,966)が皆減のほか、博物館運営事業(△85,701)が減少となったことによるものです。

(注) 1 決算額は、調査表07～13表の該当個所に記入した数値を集計し、千円単位で記入してください。

2 特徴点は、増要因及び減要因のそれぞれについて主なもの具体的に記入してください。なお、構造的なもの、単年度限りのものも含めて詳細に記入してください。

団体名

鳥羽市

1 平成30年度決算の特徴(つづき)

(3) 性質別歳出の状況

(単位:千円、%)

	平成30年度				平成29年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	5,189,984	46.2	58,016	1	5,131,968	44.9	△ 11,700	△ 0.2
人件費	2,503,451	22.3	116,212	5	2,387,239	20.9	△ 31,471	△ 1.3
うち職員給	1,617,898	14.4	13,848	1	1,604,050	14.0	△ 26,860	△ 1.6
うち基本給	1,056,438	9.4	12,323	1	1,044,115	9.1	△ 24,675	△ 2.3
うちその他の手当	529,313	4.7	1,216	0	528,097	4.6	△ 1,102	△ 0.2
うち退職金	356,178	3.2	94,747	36	261,431	2.3	△ 1,721	△ 0.7
扶助費	1,320,563	11.8	△ 60,814	△ 4	1,381,377	12.1	△ 24,150	△ 1.7
公債費	1,365,970	12.2	2,618	0	1,363,352	11.9	43,921	3.3
投資的経費	1,048,044	9.3	△ 31,444	△ 3	1,079,488	9.5	△ 297,286	△ 21.6
普通建設事業費	994,101	8.9	△ 17,596	△ 2	1,011,697	8.9	△ 306,732	△ 23.3
うち補助事業費	379,791	3.4	△ 157,625	△ 29	537,416	4.7	△ 188,307	△ 25.9
うち単独事業費	614,310	5.5	140,029	30	474,281	4.2	△ 117,854	△ 19.9
その他の経費	4,998,769	44.5	△ 216,348	△ 4	5,215,117	45.6	392,905	8.1
うち物件費	1,153,987	10.3	△ 559,487	△ 33	1,713,474	15.0	61,782	3.7
うち補助費等	1,153,987	10.3	△ 240,586	△ 17	1,394,573	12.2	209,105	17.6
うち積立金	905,677	8.1	43,633	5	862,044	7.5	64,035	8.0
うち貸付金	32,000	0.3	0	0	32,000	0.3	0	0.0
うち繰出金	1,154,522	10.3	7,660	1	1,146,862	10.0	65,778	6.1
歳出合計	11,236,797	100.0	△ 189,776	△ 2	11,426,573	100.0	83,919	0.7

(特徴点)

義務的経費のうち人件費については、退職金(+94,747)が増加したことによるものです。
 扶助費については、障害者自立支援給付事業(+16,718)が増加するものの、臨時福祉給付金給付事業(△57,870)や児童手当事業(△11,195)が減少したことによるものです。公債費については、元金(+17,663)が増加し、利子(△15,045)が減少したことによるものです。普通建設事業費については、補助事業費で、へき地診療所備品購入(+7,344)、小中学校外壁改修工事(+33,778)が増加するものの、水産業強化対策事業(△185,532)が皆減となったことによるものです。また、単独事業で、鳥羽展望台ポンプ取替工事(△6,556)、中央共同調理場ダクト換気扇取替工事(△4,244)が皆減となったものの、保健福祉センターひだまり空調設備工事(+87,681)、神島保育所建設工事(+70,297)、消防資機材車購入事業(+8,899)が皆増となったことによるものです。補助費等については、鳥羽志勢広域連合分担金(+50,230)が増加したものの、ふるさと納税推進事業(△188,674)、定住応援奨励金(△7,500)が減少したことによるものです。物件費については、インバウンド対策事業(+3,000)が増加するもの、ふるさと納税業務(△26,452)、へき地診療所医薬材料費(△19,616)、梯子車オーバーホール(△39,420)が減少したことによるものです。積立金については、財政調整基金積立金(△73,500)や減債基金積立金(△11,777)、退職手当基金積立金(60,000)が減少するものの、都市計画事業基金積立金(+92,742)や地方創生拠点整備交付金基金積立金(+457,196)が皆増となったことによるものです。また、繰出金については、後期高齢者医療特別会計繰出金(△27,288)や定期航路事業特別会計繰出金(△19,085)が減少するものの、国民健康保険事業特別会計繰出金(+33,913)や特定環境保全公共下水道事業繰出金(+17,334)が増加したことによるものです。

- (注) 1 「うち補助事業費」には、受託事業費のうちの補助事業費を含めてください。
 2 「うち単独事業費」には、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含めてください。
 3 決算額は、調査表13表、14表及び15表の該当箇所に記入した数値を集計し、千円単位で記入してください。
 4 特徴点は、増要因及び減要因のそれぞれについて主なもの具体的に記入してください。なお、構造的なもの、単年度限りのものも含めて詳細に記入してください。
 5 「うち物件費」の特徴点は必ず記入してください。
 6 「公債費」の特徴点には、繰上償還及び参考として借換債についても記入してください。

団体名

鳥羽市

2 普通建設事業費の動向について

○補助事業

(単位:千円)

事業費	30年度	29年度	増減額
(増加に寄与した主なもの)			
1 小中学校外壁改修工事	33,778	0	33,778
2 水産研究所建設事業	10,958	0	10,958
3 市立診療所備品購入事業	10,368	0	10,368
(減少に寄与した主なもの)			
1 水産業強化対策事業	0	185,532	△ 185,532
2 耐震性貯水槽新設事業	0	16,367	△ 16,367
3 浄化槽設置事業補助金	0	3,543	△ 3,543
補助事業費総額	379,791	537,416	△ 157,625

○単独事業

(単位:千円)

事業費	30年度	29年度	増減額
(増加に寄与した主なもの)			
1 保健センター空調設備取替工事	87,681	0	87,681
2 神島保育所建設事業	70,297	0	70,297
3 旧鳥羽小学校法面崩落防止事業	26,032	0	26,032
(減少に寄与した主なもの)			
1 消防庁舎整備事業	175,750	198,101	△ 22,351
2 鳥羽展望台ポンプ取替工事	0	6,566	△ 6,566
3 中央共同調理場ダクト換気扇取替工事	0	4,244	△ 4,244
単独事業費総額	614,310	474,281	140,029

(注)1 基本的に1か所において実施された事業のうち主なものを記入し、例えば街路事業費といった計上のしかたをしないでください。

2 補助事業費総額には、受託事業費のうちの補助事業費を含めてください。

団体名	鳥羽市
-----	-----

3 基金現在高の推移について

(単位:千円)

区分	平成30年度末残高	平成29年度末残高	増減
財政調整基金	577,568	677,494	△ 99,926
減債基金	109,052	152,977	△ 43,925
その他特定目的基金	1,183,743	987,998	195,745
合計	1,870,363	1,818,469	51,894

特徴点(増減理由等)

その他特定目的基金については、都市計画基金(+92,742)、地方創生拠点整備交付金基金(+374,658)の皆増及びふるさと創生基金(△152,568)、職員退職手当基金(△99,865)、庁舎等改修基金(△17,227)の減少によるものです。

(注) 特徴点(増減理由等)は、増減の主な要因について具体的に、構造的なもの、単年度限りのものも含めて記入してください。

4 公債費の動向について

(単位:千円)

団体数	平成30年度		平成29年度	
	団体数	借換額	団体数	借換額
借換額総額				

団体名

鳥羽市